



貸出金増加率上位信用金庫の預金量規模別、立地別の貸出動向 — 大都市圏では一部業種が集中的に増加、地方では幅広い業種で増加 —

視点

近年、信用金庫の貸出金残高増加率が上昇している。増加した業種をみると、不動産業、医療・福祉、地方公共団体、住宅ローンなど増加が続く業種に加え、長年の減少傾向から増加に転じた業種も見られる。信用金庫の収益構造をみると、依然として貸出金利息の占めるウェイトは大きく、貸出金利回りは、有価証券など貸出金以外の資金の運用利回りを上回る傾向にある。現状、貸出金利息が信用金庫の収益の中心であると言える。貸出金の残高増加率が高い信用金庫は、どのような背景からどのような施策を行い、どのような業種の貸出を増やしているのか。また、その傾向は、立地や規模でどのように違うのか。本稿では、以上の点について検討してみたい。

要旨

- 貸出金利息は、信用金庫の収益の中心である。16年度の貸出金利息は、信用金庫の資金運用収益の約7割を占める。
- 16年度の信用金庫の資金運用利回りは、平残預貸率が高いほど高くなる傾向がある。貸出金利回りは、預貸率の高低にかかわらずほぼ同水準で、有価証券など貸出金以外の資金の運用利回りを上回るため、貸出金のウェイトが高まるほど資金運用利回りが高くなる傾向にある。
- 現状の貸出金における低い信用コストを前提とすると、高い預貸率のもとで一定の貸出金利回りを確保すれば、ウェイトの限られる貸出金以外の資金運用については、①安全運用に徹すること、②ある程度高い利回りを追求することのいずれも可能なため、運用の自由度が増す。
- 信用金庫の本店所在地により、立地を①3大都府県、②3大都府県の隣接県、③地方中核県（北海道、宮城県、広島県、福岡県）、④その他の4つに分類した。貸出金増加率の業種別寄与度の分布パターンを分類すると、①集中型（1つの業種が突出）、②複数重心型（2～4業種がプラス1%ポイント以上で高い。）、③分散型（0.3%ポイント以上の業種が多数）の3パターンとなった。
- ①集中型は、3大都府県の不動産業集中型が3金庫、その他の地方公共団体集中型が3金庫の合計6金庫となった。②複数重心型は4つの立地に合計10金庫あり、すべて不動産業、地方公共団体、住宅ローンの3業種の1つ以上が重心となった。③分散型は、3大都府県以外の計4金庫となった。
- 業種別貸出金残高の増加の背景や施策内容をみると、不動産業については、融資基準の厳格化、業績評価項目である新規融資先数から不動産業を除外するなどの工夫が見られる。また、地方公共団体については、低金利で積極的に落札したケース、周囲の地域銀行のスタンスの変化から落札しやすくなったケースがあった。ある複数重心型の信金は、再生の見込める要注意先に高めの金利で融資している。

キーワード

貸出金利回り 預貸率 業種別寄与度 集中型 複数重心型 分散型

目次

はじめに

1. 信用金庫の収益の中心である貸出金利息
2. 資金運用利回りを向上させる預貸率の上昇
3. 貸出金以外の資金運用の自由度を高める預貸率の上昇
4. 貸出金増加率上位の信用金庫の貸出動向と業種別パターン
5. 高い貸出金残高増加率をもたらした背景、施策等

おわりに

はじめに

近年、信用金庫の貸出金残高増加率が上昇している。増加した業種をみると、不動産業、医療・福祉、地方公共団体、住宅ローンなど増加が続く業種に加え、長年の減少傾向から増加に転じた業種も見られる。信用金庫の収益構造をみると、依然として貸出金利息の占めるウェイトは大きく、貸出金利回りは、有価証券など貸出金以外の資金の運用利回りを上回る傾向にある。現状、貸出金利息が信用金庫の収益の中心であると言える。貸出金の残高増加率が高い信用金庫は、どのような背景からどのような施策を行い、どのような業種の貸出を増やしているのか。また、その傾向は、立地や規模でどのように違うのか。本稿では、以上の点について検討してみたい。

1. 信用金庫の収益の中心である貸出金利息

現状、貸出金利息は、信用金庫の収益の中心である。信用金庫の資金運用収益に占めるウェイトは、2003年度(80.0%)をピークに低下傾向にあるものの、16年度でも69.0%あり、有価証券など貸出金以外の資金運用による収益のウェイト(31.0%)の2倍以上である。個別金庫で見ても、貸出金利息のウェイトが50%超を占める信用金庫の割合は16年度末で239金庫と、全264金庫の90.5%を占めている。

信用金庫の業務粗利益は、資金利益(=資金運用収益-資金調達費用)の他に、役員取引等利益、その他業務利益の3つから構成される。このうち、役員取引等利益が業務粗利益に占める割合は、06年度(4.7%)をピークに低下し、その後はやや持ち直したが16年度は3.8%にとどまる。また、その他業務利益が業務粗利益に占める割合は、08年度(△9.8%)をボトムに、12年度は7.2%まで上昇したものの、16年度は5.1%にとどまる。このように、信用金庫の役員取引等利益とその他業務利益は合算しても概ね業務粗利益の1割未満にとどまる。

つまり、信用金庫の資金利益は概ね業務粗利益の90%超を占めている。そして、先に述べたように貸出金利息が信用金庫の資金運用収益の約7割を占めていることから、貸出金利息が信用金庫の収益の柱になっていると言える。

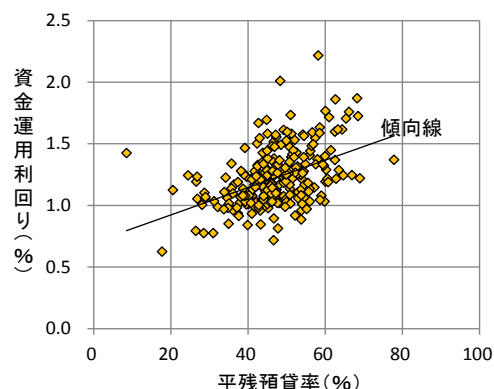
2. 資金運用利回りを向上させる預貸率の上昇

貸出金のウェイトは、資金運用利回りの高低を左右している。16年度末時点の信用金庫の資金運用利回り（＝資金運用収益(A)÷資金運用勘定計平残(B)）をみると、おおむね平残預貸率¹が高いほど高くなる傾向がある（図表1参照）。資金運用利回りは、貸出金利回り（＝貸出金利息(C)÷貸出金平残(D)）と「その他運用利回り」（＝その他運用収益(A-C)÷その他運用勘定計平残(B-D)）に分解することができる。言い換えれば、貸出金利回りとその他運用利回りを、資金運用勘定計平残(B)に占める貸出金平残(D)とその他運用勘定計平残(B-D)のウェイトで加重平均したものが資金運用利回りとなる。

貸出金利回りは、預貸率の高低に関わらず傾向線が水平である（図表2参照）。一方、有価証券など貸出金以外の利回りであるその他運用利回りの傾向線は、預貸率が高いほど低くなり、傾向線で比べる限り、貸出金利回りを下回っている。

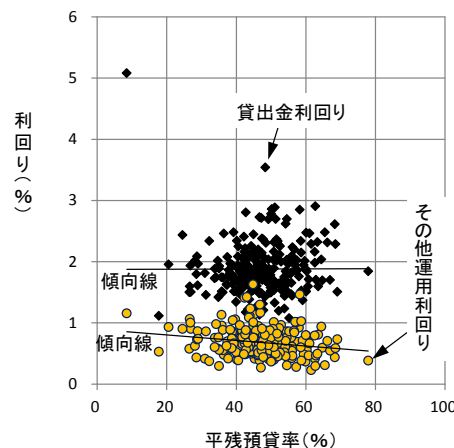
つまり、概して預貸率が高いほど利回りで上回る貸出金のウェイトが高まることから、資金運用利回りも上昇する傾向にある。なお、預貸率が高いほど、その他運用利回りが低下することによるマイナス効果は、その他運用勘定計平残のウェイト低下、すなわち貸出金平残のウェイト上昇のプラス効果によってカバーされることが図表1により確認できる。

（図表1）信用金庫の16年度の平残預貸率と資金運用利回り



- （備考）1. 資金運用利回り＝資金運用収益÷資金運用勘定計平残
2. 平残預貸率＝貸出金平残÷預金積金平残
3. 図表2とも信金中央金庫作成

（図表2）信用金庫の16年度の平残預貸率と貸出金利回りおよびその他運用利回り



- （備考）その他運用利回り

$$= \frac{\text{資金運用収益} - \text{貸出金利息}}{\text{資金運用勘定計平残} - \text{貸出金平残}}$$

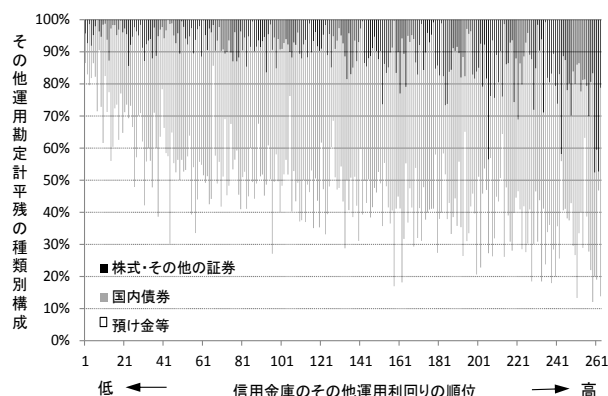
3. 貸出金以外の資金運用の自由度を高める預貸率の上昇

近年、貸出金の信用リスク量は、不良債権比率の低下傾向と低水準の信用コストによりかなり低い状況にある。もちろん、貸出金が貸出金以外の資金運用より常にリスクが小さいとは言えないことには十分留意すべきである。それでも、近年の状況を前提とすれば、預貸率の上昇は、貸出金以外の資金運用の自由度を高めると考えられる。

¹ 厳密には分母が預金積金平残である平残預貸率ではなく、分母を資金運用勘定計平残にした比率でみるべきだが、両者が大きく変わらないこと、預貸率の方が見慣れた指標であることから、以下、預貸率でみていくこととする。

その他運用利回りの高低は、預貸率の高低にかかわらず信用金庫によって異なる。しかし、その他運用利回りの低い順に16年度のその他運用勘定計平残の種類別構成をみると（図表3参照）、その他運用利回りが高まるにつれて預け金等²のウェイトが低下し、国内債券や株式・その他の証券のウェイトが上昇する傾向がみられる。正確な金利リスク量や信用リスク量を把握するのに十分な情報がないことには留意すべきだが、株式などの価格変動資産が増えるほどその他運用利回りも高まる傾向にある。

（図表3）信用金庫のその他運用勘定計平残（16年度）の種類別構成比



（備考）1. 預け金等は、預け金に無利息分を含まず、他に買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、商品有価証券を含む。
2. 図表4とも信金中央金庫作成

先述のように、預貸率が高いほどその他運用利回りが低下するという事は、預貸率が高く貸出金以外の資金運用への依存度が低い信用金庫は、リスク量を抑えて安全運用に徹することが可能であることを示している。もちろん、預貸率が高い信用金庫は、その他運用勘定のウェイトが限られているため、比較的高いリスクを取り、より高いその他運用利回りを追求することも可能である。つまり、個々の信用金庫の貸出金以外の資金運用の自由度が増すと言える。

4. 貸出金増加率上位の信用金庫の貸出動向と業種別パターン

信用金庫の資金運用利回りを改善するためには、貸出金利回りやその他運用利回りの向上を図ることが考えられる。しかし、昨今の低金利下では、利回りの水準を向上することは難しい。そこで、貸出金利回りがその他運用利回りを上回っていることを前提とすれば、資金運用勘定計平残に占める貸出金平残のウェイトを高めるために貸出金平残を増加させることが、信用金庫の資金運用利回りを改善するのに効果的であると言える。

ここでは、17年9月末の貸出金残高の前年同月比増加率の上位20信用金庫について、その貸出動向を検討し、貸出金残高を伸ばす上でのヒントを探ることとする。

（1）上位20信用金庫の属性

増加率の上位20信用金庫について、預金量規模の分布をみると（図表4参照）、規模の小さい階層のサンプル数が多くなっている。これは、貸出金残高の増加額が同じ場合、小

（図表4）貸出金残高前年同月比増加率上位20信用金庫の預金量規模別分布

預金量規模	サンプル数	全信用金庫数	サンプル率
1兆円以上	3	37	8.1%
5,000億円以上1兆円未満	3	44	6.8%
2,000億円以上5,000億円未満	6	95	6.3%
2,000億円未満	8	88	9.0%
合計	20	264	7.5%

（備考）1. 預金量規模は17年9月末現在
2. サンプル率=サンプル数÷全信用金庫数

² 預け金には無利息分を含まない。預け金等には、他に買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、商品有価証券を含む。

規模信用金庫の方が分母が小さいため増加率が高くなるという効果も影響していると思われる。なお、各階層の全信用金庫のうち上位 20 信用金庫にどれだけ入っているかを示すサンプル率をみると、1兆円以上と2,000億円未満の2階層がやや高く、2,000億円以上1兆円未満の2階層がやや低くなっている。

次に、信用金庫の立地については、本店所在地によって①3大都市府県（東京都、大阪府、愛知県）、②3大都市府県隣接県（以下「隣接県」という。）、③地方中核県（地方中核4市を県庁所在地とする北海道、宮城県、広島県、福岡県）、④その他の4種類に分類した。すると、上位20信用金庫のうち5つが①3大都市府県に、3つが②隣接県に、5つが③地方中核県に、7つが④その他に分類された。

上位20信用金庫の数を預金量規模と立地のマトリックスで表すと（図表5参照）、3大都市府県には預金量規模の大きい信用金庫が集中し、2,000億円未満の信用金庫は、地方中核県とその他に集中している。

（図表5）上位20信用金庫の預金量規模別・立地別分布

預金量規模	3大都市府県	隣接県	地方中核県	その他	合計
1兆円以上	3				3
5,000億円以上1兆円未満	2	1			3
2,000億円以上5,000億円未満		2	1	3	6
2,000億円未満			4	4	8
合計	5	3	5	7	20

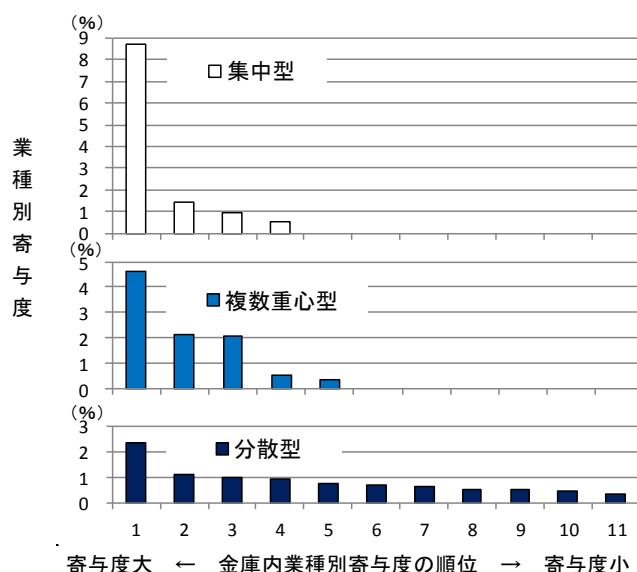
- （備考）1. 隣接県とは、3大都市府県（東京、大阪、愛知）に隣接する府県
 2. 地方中核県とは、地方中核4市を県庁所在地とする北海道、宮城県、広島県、福岡県のこと
 3. 図表6とも信金中央金庫作成

（2）上位20信用金庫の業種別寄与度分布状況の3パターン

続いて17年9月末の上位20信用金庫における貸出金残高増加率（前年同月比）の業種別寄与度³を測定し、プラス0.3%ポイント以上となった業種別寄与度の分布をみると、大きく3つのパターンに分かれた（図表6参照）。①集中型の金庫は、1つの業種の寄与度が突出して大きくなっている。②複数重心型の金庫は、プラス1%ポイント以上の2～4業種の寄与度が大きくなっている。③分散型の金庫は、寄与度で突出した業種がないかわりに、数多くの業種がプラス0.3%ポイント以上の寄与度を示しており、貸出金残高の増加に貢献する業種の裾野が広い。

次に、立地別、業種別寄与度の分布パターン別のマトリックスで上位20信用金庫の分布をみると、集中型は3大都市府県とその他に2分されている（図表7参照）。複

（図表6）上位20信用金庫の貸出金残高増加率の業種別寄与度分布の3パターン



- （備考）1. 3パターンとも1信用金庫ずつ例示
 2. 寄与度が0.3%ポイント以上の業種の分のみ表示

³ 貸出金残高増加率における業種別寄与度とは、その業種向けの貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少）のみで、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全業種の寄与度を合計すると、貸出金残高の増加率になる。

数重心型はどの地域にも比較的均等に分布している。分散型は、預金量規模が小さめの信用金庫が多い立地であるその他に、4金庫中2金庫が含まれる。

以下に①集中型2つ、②複数重心型3つ、③分散型1つの信用金庫の業種別寄与度の分布状況を具体的に例示している(図表8参照)。上位20信用金庫の業種別寄与度の分布状況をみると、①集中型は、3大都市府県にある信用金庫が不動産業に、その他にある信用金庫が地方公共団体に集中している。②複数重心型は、不動産業、地方公共団体、住宅ローンの3業種のうち1つ以上が重心に含まれており、図表8の隣接県C信金のように、3業種とも重心に含まれている場合もある。重心となったそれ以外の業種には、図表8にある「生活関連サービス業、娯楽業」、製造業、建設業、その他のサービスなどが含まれる。

③分散型の信用金庫を含め、前の段落で紹介した業種以外で寄与度が0.3%ポイント以上となった業種には、小売業、卸売業、「農業、林業」、飲食業、医療・福祉、「運輸業、郵便業」、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業などが含まれる。

(図表7) 上位20信用金庫の立地別・寄与度パターン別信用金庫数

	集中型	複数重心型	分散型	合計
3大都市府県	3	2	0	5
隣接県	0	2	1	3
地方中核県	0	4	1	5
その他	3	2	2	7
合計	6	10	4	20

(備考) 図表8とも信金中央金庫作成

(図表8) 信用金庫貸出金残高前年同月比増加率の立地別・寄与度パターン別業種別寄与度状況 (単位: %ポイント)

集中型		集中型		複数重心型	
3大都市府県A信金	寄与度	その他B信金	寄与度	隣接県C信金	寄与度
不動産業	14.32	地方公共団体	12.98	住宅ローン	3.25
		電気・ガス・熱供給・水道業	2.96	不動産業	2.43
				地方公共団体	2.02
その他個人	0.98	医療・福祉	0.48	建設業	0.34
住宅ローン	0.42	宿泊業	0.45		
運輸業、郵便業	0.35	生活関連サービス業、娯楽業	0.43		
		小売業	0.38		
貸出金計伸び率	17.41	貸出金計伸び率	15.46	貸出金計伸び率	9.59
複数重心型		複数重心型		分散型	
3大都市府県D信金	寄与度	地方中核県E信金	寄与度	その他F信金	寄与度
不動産業	5.73	不動産業	6.59	金融業、保険業	2.32
生活関連サービス業、娯楽業	1.74	地方公共団体	5.58	不動産業	1.11
製造業	1.27	建設業	3.30		
		その他のサービス	2.29		
小売業	0.96	小売業	0.69	製造業	0.98
建設業	0.80	卸売業	0.68	電気・ガス・熱供給・水道業	0.93
宿泊業	0.80	農業、林業	0.63	住宅ローン	0.76
金融業、保険業	0.70	飲食業	0.56	地方公共団体	0.66
運輸業、郵便業	0.59	医療・福祉	0.47	建設業	0.62
* 金属製品	0.47			医療・福祉	0.53
* 鉄鋼	0.44			小売業	0.50
学術研究、専門・技術サービス業	0.42			生活関連サービス業、娯楽業	0.45
				* はん用・生産用・業務用機械	0.40
				その他個人	0.31
貸出金計伸び率	13.21	貸出金計伸び率	22.42	貸出金計伸び率	8.71

(備考) 1. 時点は17年9月末で、寄与度が0.3%ポイント以上の業種の分のみ表示
 2. *は製造業の内訳項目であり、参考までに表示
 3. 信金中央金庫作成

5. 高い貸出金残高増加率をもたらした背景、施策等

以下では、上位 20 信用金庫の業種別の貸出金動向やその背景、施策等について、信金中央金庫の営業店に実施した聞き取り調査の内容を、業種別に紹介することとする。

(1) 不動産業

ここ数年、貸出金残高増加率が高まっている不動産業については、人口減少傾向など中長期的な需給要因から注意喚起する声も高まっている。

ある不動産業集中型信金の場合、引き続き貸出増加を目指すものの、案件ごとに慎重に見極めを行っているようである。この信用金庫は、融資可否回答を速くした結果、顧客が集まるようになったという。最近は、低金利案件は扱わず謝絶するケースもあるが、好調が続いている、とのことである。これと並行して、業績評価項目である新規融資先数から不動産業は除くことにして、他業種への分散を促した。

また、ある不動産業を含む複数重心型信金の場合、不動産業向け貸出は中心市街地のホテルやオフィスビル向け貸出が多いが、下期から融資基準を厳格化したところ、最近では増加額がゆるやかになってきたという。不動産業向け貸出は地方中核 4 市(札幌市、仙台市、広島市、福岡市)でも増加しており、本店所在地は別の都市にあるが、地方中核 4 市にある店舗で貸出を増やした信用金庫もある。中小不動産業向けの物件売買資金も多くみられる、とのことである。

(2) 地方公共団体

ある地方公共団体集中型信金は、他の信用金庫より少なかった地方公共団体向け貸出が増加したという。ただ、10 年固定の低金利で貸し出す金利リスクは軽視できず、今後は貸出を抑制する可能性もあるようだ。ある地方中核県の信用金庫は、地方公共団体向けに 0.1%強の低金利で入札したという。一方、「周囲の地域銀行が低利での入札を避けたためか、地方公共団体については従来通りのスタンスでも落札できるようになった」という隣接県の分散型信金もある。

(3) 住宅ローン

ある住宅ローンを含む複数重心型信金は、3 大都府県に立地しており、新築マンションが増加しているためここ数年住宅ローンが増加した。従来から預金量規模対比で店舗数が少なく経費率も低いことが強みであり、ハウスメーカーなど業者対策に注力し、金利の低さを武器に顧客紹介を数多く受けている。別の住宅ローンを含む複数重心型信金は、単発のキャンペーンから今年度は店舗ごとに目標設定を行ったことが奏功したという。

(4) 電気・ガス・熱供給・水道業

その他に立地するある分散型信金の場合、幅広い業種で貸出が増加した理由の1つとして、キャッシュフローがやや不足している事業性取引先向けに、太陽光発電向け貸出を増やしたことが影響しているようだ。

一方、別のその他に立地する分散型信金も太陽光発電向け貸出が増加したが、業況の良くない取引先も一部含まれるため丁寧な審査を心掛けている、とのことである。

(5) その他業種

金融業、保険業については、証券会社向け仕組み貸出で伸ばしているとの声もあった。製造業については、ある3大都市圏の製造業を含む複数重心型信金は、再生の見込める要注意先への貸出を推進し、貸出金利も2%台半ばとやや高めに設定しているという。ある3大都市圏の信用金庫については、宿泊業向け貸出がインバウンド関連需要を取り込み増加しており、同様の立地の別の信用金庫についても、ホテル関連向け貸出が増えたという。

(6) 事業性全般

その他に立地するある分散型信金は、景況感の改善を受けて不動産業をはじめ幅広い業種で貸出が増加している、とのことである。また、地方中核県の建設業を含む複数重心型信金は、融資額500万円以内の担保・保証人不要の事業性の特別融資商品を投入し、事業性貸出全般について積極的に推進している。ただし、貸出金残高増加率は高いものの、メイン先の貸出金残高シェアはやや低下しているようだ。これは、県内外の地域銀行がシェアを伸ばしており、この地域中核都市での競争が激化しているためである。

その他に立地する別の分散型信金の場合、営業店の目標管理を残高から収益に変更したことも奏功したという。これにより、目標を達成するには年度当初から継続的に貸出増加を図る必要があり、以前のような年度末における大口先への貸出額増加により目標を達成することはできなくなった。今後、こうした施策が貸出の質の向上にもつながっていくと期待される。

おわりに

以上、貸出金残高増加率の上位20信用金庫について、その預金量規模、立地を踏まえて業種別寄与度のパターンをみるとともに、個々の信用金庫の貸出金残高増加の背景や施策等についてみてきた。景況感の改善を受けて、多くの業種で貸出が増加した信用金庫もあれば、新商品投入などによる貸出推進が奏功した金庫、目標設定管理方法の変更が奏功した金庫などもあった。特定の業種に寄与度が集中するばかりでなく、その業種向けの残高のウェイトが極めて大きい場合は、今後のリスク管理が重要となろう。

また、現状、貸出は信用金庫の最重要業務の1つであるが、中長期的に日本の人口が

減少することが予想されるため、地域金融機関は、地域の経済規模縮小に伴う貸出金減少への対策を検討すべきである。まず、取引先中小企業の事業性評価に取り組み、取引先の経営改善および課題解決の支援に努め、顧客基盤を整備していく必要がある。さらに、支援業務の一部有償化を含む役務収益や余資運用収益の拡大を図り、貸出金利息に過度に依存することなく、収益源の分散を図っていく。このような取組みを通じて、将来の経営の健全性や収益性の確保に備えていくことが求められる。その過程では、顧客の利便性や経営の効率性を向上させるITの活用やフィンテックの導入も考慮に入れる必要があると考えられる。

以上
(間下 聡)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2018年1月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
18.1.5	内外金利・為替見通し	29-10	国内景気は回復基調をたどっているが、当面は現行の金融緩和策を継続
18.1.12	産業企業情報	29-16	AI（人工知能）を活用した「地方創生」への挑戦ー過疎地をつないで経済圏をつくる「過疎地連携経済圏構想」実現への挑戦ー
18.1.15	中小企業景況レポート	170	全国中小企業景況動向調査結果（2017年10～12月期） 特別調査：2018年（平成30年）の経営見通し
18.1.17	金融調査情報	29-25	信用金庫のATM再配置への取り組みー経営戦略⑧ー
18.1.17	金融調査情報	29-26	信用金庫の営業店評価の見直し動向ー経営戦略⑨ー
18.1.23	ニュース&トピックス	29-68	巡航速度の成長が続く中国経済 ー消費の堅調に加え、輸出の回復が鮮明にー
18.1.25	金融調査情報	29-27	ITインフラを活用し組織全体で取り組む福井信用金庫の事業性評価
18.1.26	ニュース&トピックス	29-69	中小企業の2018年の経営見通しは昨年比で改善 ー自社の業況見通しは調査開始以降最高水準にー
18.1.29	金融調査情報	29-28	注目を集めつつあるオンライン融資サービス ー地域金融機関との連携で広がる可能性もー
18.1.29	金融調査情報	29-29	地域金融機関における支店窓口営業時間の弾力運用の動向について
18.1.29	金融調査情報	29-30	信用金庫の個人表彰制度の見直し動向ー経営戦略⑩ー
18.1.31	金融調査情報	29-31	成長中小企業向けオンライン融資への挑戦

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
18.1.9	地域経済に対する信用金庫の支援	静岡大学、静岡県信用金庫協会	鉢嶺実
18.1.19	今後の日本経済の見通しについて	埼玉縣信用金庫	奥津智彦
18.1.23	昨今の経済情勢等について	柴工業団地協議会 (足利小山信用金庫)	奥津智彦
18.1.23	今年の経済見通し	(株)大阪彩都総合研究所	角田匠
18.1.23	「フィンテック」の動向について	大阪府信用金庫協会	松崎英一
18.1.24	平成30年の経済見通し	愛媛信用金庫	奥津智彦
18.1.25	新年の経済見通し	岐阜信用金庫	角田匠
18.1.27	国内経済展望について	蒲郡信用金庫	奥津智彦
18.1.30	中小企業の景況見通し&環境変化を成長に変える中小企業の事例	下野市国分寺事業所協会 (足利小山信用金庫)	藤津勝一

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号
TEL 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX 03-3278-7048
e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp
URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)
<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)